

Q 町民の利便性を考える2 (休日の証明書交付)

A 電話申請や電子申請を受付けている(宗條住民課長)
税の証明書の休日交付は検討したい(光本税務課長)

藤本議員

A 多大な経費を要するということから、現段階では実施は困難と考
える。
税の証明書の休日交
付については検討した
い。

Q コンビニで交付が可
能な自治体があると聞
いたが、また、現在の
予約制に納税証明書を
追加してはどうか。

A 本町では、休日や夜
間に証明書等を交付す
るサービスとして、電
話申請を平成13年度か
ら、電子申請を平成21
年度から受付けている。
当面は現行の体制を維
持したい。

Q 府中町では府中ソレ
イユで、休日も証明書
の交付が可能。熊野町
でも考えてはどうか。

沖田議員

Q 防災行政無線

A 音声自動応答サービスも検討したい(三村町長)



A 防災行政無線設置
後、耐用年数の15年
を経過することから
デジタル化への移行
とあわせて再整備に
ついて現在検討して
いる。その検討とあ
わせ、音声自動応答
サービスについては、
防災の観点から、ま
た、住民の皆さんに
効果的なサービスが
提供できるように、
整備を検討してい
きたい。

Q 放送が聞き取れな
いため、もう一度聞
きたいとの声を多数
伺っている。電話を
すれば同じ内容を正
確に聞くことができ
る、音声自動応答
サービスを導入して
いただくことはでき
ないか。

Q 災害時における障害者への情報伝達や支援体制

A 避難体制の整備に取り組んでいる(立花民生部長)

沖田議員

A 昨年、8月からNT
Tドコモの機種を対象
に緊急速報エリアメー
ルが開始された。熊野
町で避難勧告等を発表
した場合、携帯電話に
通知される。他社も導
入した場合対処したい。
また、これとは別に、
事前に登録された方へ
の防災メールについて
も検討している。

A 昨年度、要援護者災
害時避難支援プランを
作成した。これに基づ
き、今年度から自力で
避難することが困難な
高齢者、障害者等の避
難体制の整備に取り組
んでいる。
また現在、各自治会
長に自主防災組織の設
立を依頼しており、防
災意識の醸成を進めて
いる。

Q 町としてのよう
に取り組んでいるか。

民生部門



渡議員



▲安芸クリーンセンター(坂町)

Q ごみの処理状況

A 安芸クリーンセンターの搬入量は
平成18年度をピークに減少(沖田生活環境課長)

A 安芸郡4町全体の搬入
量は、平成18年度の3万
4千トンを超えて、昨年
度は3万2千トンに減少
し、焼却処理量は、昨年
度3万1千トンで稼働率
が86%である。
この焼却処理により3
千192トンの溶融スラ
グや不燃物が発生し、こ
のうち56%に当たる1千
784トンが再資源化さ
れ、残りの1千408ト
ンを、福山市の箕島処分
場に埋め立てている。
家庭ごみの有料化につ
いては、住民生活の基盤
に関わる問題であるため
関係町と歩調を合わせな
がら慎重に対応してい
きたい。

Q 安芸クリーンセンター
における搬入量及び処理
量は、また、焼却処理後
の、再利用と埋立処分そ
れぞれの量は、
ごみ有料化については、
どのような考えがあるか。

Q 町民の利便性を考える1

(町民相互扶助)



藤本議員

A 住民の方に周知できるような
体制にしていきたい(清代民生部次長)

A 社会福祉協議会による広
報の充実を要望していくと
ともに、町としても町広報
をはじめ、色々と工夫して
住民の方に周知できるよう
な体制にしていきたい。

Q 活動をさらに充実させる
ために、周知方法を考えて
ほしい。

A 事業を開始して9カ月が
経過。協力員67人、利用者
30人の方が登録されている
(8月末日)。
これまで66件の問い合わせ
や依頼があり、実際の活
動は、ごみ出しや掃除、買
い物へのつき添い、話し相
手など54件となっている。

Q 社会福祉協議会の生活
応援活動推進事業「ほっ
とくま」の現況などを報
告して欲しい。